

参考文献：『日本の農業150年 1850～2000年』有斐閣、2003年（以下、Aとする）
『日本資本主義の食と農 軌跡と課題』筑波書房、2011年（以下、Bとする）

I いま、食料安全保障（以下、食料安保）は世界的にも、日本でも大きな問題に、いま危機的状態に。

ここでいう食料とは：食用農産物とその加工品。また、食料安保はNation State のレベルで。グローバル資本主義下に重要な枠組み。

食料安保は「国民が良質で安全かつ安心できる食料を、相応の価格で不足無く安定して手にいれることができる状態にあるか、そして、その食料の相当部分をその国の農業生産力が支え国民に安定的に供給できる状態にあるか」という点から考察、判断される。

食料安保の危機の背景：

- ① 途上国、新興国を始めとする人口急増：1960年30億→80年44億→2000年61億→10年69億→（予測）30年83億→50年92億→ 中間層増大と相まって食料需要増、高度化
- ② 地球温暖化、異常気象頻発、砂漠化、水資源制約→食料供給制約
- ③ バイオ燃料向け農産物需要増→食料供給制約
- ④ こういう状況下、2000年以降、農産物価格上昇傾向。
- ⑤ グローバル資本主義下に、巨大化、寡占化した多国籍企業（アグリ ビジネス AgrB）が食料を格好の投機対象に、国民経済と国民生活を攪乱、圧迫。主要農産物の世界貿易に占める上位 3～6社の%：小麦80～90、トウモロコシ85～90、コメ70、バナナ70～75などきわめて高い。日本の総合商社も巨大 AgrB。世界100カ国以上に工場をもつネスレを始めとする巨大食品加工企業10社の加工食品市場で占める割合28%（2002年）。
- ⑥ グローバル資本主義下、貧富の格差拡大、膨大な飢餓（栄養不足）人口。FAO：1996年「世界食料サミット」で当時8億の飢餓人口を2015年に半減、4.1億人とする目標。2010年なお8億5500万人（総人口の15.5%）と、むしろ増える（UN2012年年次報告「ミレニアム開発目標」（MDGs）の達成状況）。
- ⑦ 08年途上国20数カ国で食料暴動発生。中国、インド、ベトナムなど10数カ国で農産物輸出禁止、制限実施。中韓など Landrush.
- ⑧ FAO：08年6月とその翌年11月の2回「世界食料安保サミット」開催、最近も APEC 食料安保担当相会議、2010年10月（新潟）、12年5月（カザン）開催。食料安保の対策協議→食料安保の重要性。
- ⑨ 2012年7月、OECD と FAO：「世界の農産物需給に関する報告書」発表。2050年までに農産物生産を05～07年比60%増やす必要。

II 日本：一見豊かな食生活（飽食）の基礎に食料安保の危機。国民経済の歪み、基礎の脆弱・不安

定性を示す。

① 先進国中、異常、例外的に低い食料自給率（カロリー、穀物ベース）に転落。2011年39%。A p. 202

② 国民の要求に押され、自民政権：2000年の「基本計画」で2010年に45%へ引上げ目標(15年に延期)。さらに民主政権は2010年の「基本計画」で2020年に50%に引上げ目標。だが現実に実行しているのは自給率をさらに引下げる政策。菅、野田政権 TPP に執心。この8月にも参加表明したいとされる。→食料安保放棄。

③ USA やEU に比して日本は農業経営零細にも拘らず、農業保護の度合は低い。以下、①、②、③参照。

USA やEU は国民経済の自立と安定の基礎として食料安保を一貫して重視。USA は日本に農産物自由化を強く迫りながら、自らの食料安保は重視。B P. 76, 前大統領 G. Bush (2001, 2 年) 演説, 元大統領 Bill Clinton, 2008年10月16日、UN 「世界食料デー」での演説：「われわれは食料自給率を最大限高める政策に戻らねばならぬ。食料自給率を高めることなく開発を続けることができると思えることは馬鹿げている」。

USA は日本に比し農業所得に占める政府による直接支払いの%遥かに高い。ドイツ、フランスをはじめEU 諸国も共通農業政策のもと、日本に比べ遥かに高い自給率実現 (A P. 202)。農産物平均関税率、農業所得中直接支払いの%、日本より遥かに高い→日本農業鎖国論、過保護論の誤り。日本は米 (778%) をはじめ僅か1割の農産物に高関税。だが他の大部分ごく低関税。

④ 全体的に日本農業生産力極度に衰退。ごく少数の「一将」は見られるが。販売農家急減、担い手高齢化、耕作放棄、農地潰廃による面積減少。それは国土と景観をも破壊 →最近の土砂流出、洪水などの多発とも関連。

⑤ 食料供給大基地・東日本大震災・大津波、福島原発の大人災事故は食の生産、安全、安心破壊、食料安保に甚大な打撃。復旧、復興の目処もたたず。→日本の原発依存政策の根本的転換を迫る。

ここでの課題：日本はどのようにして今日の食料安保の危機に至ったのか。危機から脱却できる道はあるのか。→この問題を考えるために戦後から今日までを二つの時期に大別して考察。歴史を学ぶことにより現状をよりよく理解できる。

第Ⅰの時期：敗戦～70年代始めの高度経済成長（以下、高度成長）期。

転換期：70年代のBW 体制崩壊、2度の石油危機を契機とする高度成長終焉、USA：ベトナム敗戦（植民地体制崩壊と新興国台頭の契機）、スタグフレーションを経て。

第Ⅱの時期：80年代～今日まで。市場原理主義、ドル安円高下、多国籍企業（以下、多国企）基軸のグローバル資本主義の展開。

Ⅲ 第Ⅰ期：戦後日本の出発：敗戦。軍事、金融、経済、農業超大国USA の占領下に戦後改革がおこなわれたことのもつ決定的重要性。戦後改革：初期の非軍事化、民主化から、「冷戦下」アジア反共拠点として経済復興を図る。そのさいの基本的枠組み。

1) a) 軍事、経済協力を義務づける日米安保体制（51年）、b) ブレトン ウッズ (BW) 体制編入（4

- 9年、1ドル360円固定相場)、c) GATT体制加盟(55年)
- 2) 農地改革で創出された水田稲作基盤の600万戸の零細自作農体制。
 - 3) 戦後食料不足を、農業超大国USAの「食料戦略」依存で切り抜ける。小麦、大豆、トウモロコシ(飼料穀物)の対米依存、日本での切り捨て。50年、トウモロコシ真っ先に輸入自由化、54年飼料工場輸入の飼料穀物関税ゼロに。→戦後の畜産:土地利用から切り離され、輸入飼料依存の加工型畜産に→日本農業の歪み。
 - 4) 1)の三点セット下、新鋭重化学工業=大企業基軸に高度成長実現。大企業の支配確立。→先進国化:対米を中心に輸出を伸ばし、65年に貿易収支黒字基調国に。→USA:日本などの急迫を受け71年、83年ぶりに貿易赤字国に転落。日本:63年IMF8条国、GATT11条国に。64年OECD加盟。反面で公害、労働力乱費など歪みが多発。
 - 5) 高度成長を支えた条件:USAのMSAなどの援助、朝鮮・ベトナム戦争特需、政府の企業基軸の成長推進・助成政策。
高度成長の基礎条件:60年段階USAの1/10の製造業低賃金と最新技術の結合。←膨大な戦後零細自作農体制から供給される低賃金、男女若年労働力がそれを可能に。
 - 6) 高度成長期に、対米従属・依存体制下に、新鋭重化学工業・大企業基軸の「企業国家」型成。「日本型経営」がその軸(終身雇用制、年功序列賃金、企業内労働組合)。企業が社員の福祉、保健の機能。「家族」:企業戦士と専業主婦。主婦が育児、介護を主として担う。西欧ではこの期に「福祉国家成立」。だが日本では、企業や「家族」が福祉を代位して「安上がりで未熟な福祉国家」。→80年代以降の第Ⅱ期にこの型崩れてくる。

IV 高度成長期の農業と農政の型成。「基本法農政」

- 1) 高度成長真っ直中の61年「農業基本法」制定→「基本法農政」発足。
高度成長下の農家労働力の大量流動、流出を機に、農業構造政策と生産政策をセットに、戦後零細自作農体制を分解し、一方で離農促進、他方で「自立経営」育成することにより農工間所得格差の是正、均衡化を図ろうとする農政史上、前例のない画期的政策登場。
- 2) 生産政策:麦類、大豆、飼料穀物(作物)の切り捨て(日本農業の歪み)を前提に。水田稲作を基礎に、飼料対米依存の加工型畜産、果実、蔬菜、園芸作物の生産を伸ばす→「選択的拡大政策」
構造政策:600万農家→500万に。100万戸完全離農。250万農家は自給的安定兼業農家に→残る250万を2ha規模の「自立経営」に(それらの協同化も推奨)。→戦後零細自作農体制からの脱皮を図る。
- 3) 選択的拡大政策のもと、その対象農産物の生産拡大。→米をはじめ価格支持政策展開。土地基盤整備など構造改善事業展開。農業機械化、近代化を促す。
→米:「生産費所得補償方式」のもと政府買入れ価格上昇。~67年、農工間所得格差一定縮小、是正。農家:食料増産に励む。④参照
AP. 190, BP. 23
→化学肥料、農薬の投入急増、機械化急進。70年代始めに「稲作機械化一貫体系」確立。→兼業化を促進。→農地価格上昇と相まって兼業農家としての滞留促進(cf, 北海道)。農薬公害や機械化貧乏の歪みも並進。

→ 農家生活の電化、自動車化急進。都市勤労世帯と所得均衡化 ⑤参照

Ap. 176, Bp. 34

→ 零細自作農体制下の農業生産と農家生活が新鋭重化学工業によって支えられる段階に。

4) 高度成長期は戦後自作農体制が分解を内包しつつほのかに「開花」した。

食料安保：化学化のもとで食の安全脅かされ、GATT 下の自由化進展のもとで食料輸入増加しながらも、自給率なお：60年79%、70年60%と過半を保つ。 ⑥参照 Ap. 175, ABp. 11

第Ⅱ期 市場原理主義下の多国籍企業基軸のグローバル資本主義の展開

1) 転換期：BW 体制崩壊。日独の迫り上げのもと、USA：金との交換に裏打ちされた BW 体制維持不可能に。変動相場制に。円：1ドル360円から73年2月274円に100円以上切り上がる。USA 一国覇権の揺らぎ。石油危機、高度成長終焉、スタグフレーションのもと市場原理主義台頭。

2) だが、日本は70年代の円高、不況を相対的に強い競争力をもって乗り切る。日本の賃金：73年でなおUSAの1/2。USA, 貿易収支改善せず。繊維、電気機器、自動車へ広がる形で日本とUSAの貿易摩擦熾烈化。

3) USA からの農産物市場開放要求激化：「基本法農政」下に成長部門とされた果実、畜産加工部門から自由化拡大、戦後日本農業の一角崩され始める。

⑥、⑦参照。 Ap. 175, Ap174, . ABp. 11, ABp. 37.

4) 85、87年、プラザ(G5)、ルーブル(G7)合意。ドル一段の切下げ、円切上げ：1ドル85年239円、88年128円、95年94円の凄まじさ。

市場開放圧力と円高急進のもと、食料輸入急増。⑥参照 日本農業への圧迫さらに。→輸入外国食品豊富に、外食産業発展。外見上「豊かな食生活」。

4) ドル安、円高の急進にも拘らずUSAの貿易収支一向に改善せず、88年、貿易赤字の実に41%が対日で占められるほど深刻に。

5) USA: もはや為替相場の調整では国際収支改善不可能と認識。日本の外需(輸出)依存型経済構造とそれを支える経済政策そのものに問題の根源ありと認識。内政干渉というべき要求を日本に突きつけてくる。

6) 83年、レーガン・中曽根(日米運命共同体論者)首脳会談。「日米諮問委員会」設置。84年、両首脳への「提言」の形で日米共同の「報告書」発表。その線を忠実に受け継ぐ日本版として中曽根首相の私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」の「報告」(通称「前川レポート」、86年4月)と「農政審答申」(86年11月)発表。→ 以後の日本の経済・農業政策の在り方に重大な変化生じさせる。

7) 「報告書」の骨子：①GATT URの早期妥結(貿易、投資の市場原理主義ルール推進)。②日本の経済構造を対米摩擦的な「外需依存型」から対米協調的な「内需依存型」に改変する(→従来の、対米輸出増により経済成長を追求する路線に壁、転換を迫られる。自動車の対米輸出自主規制実施)。③日本は累積した経常収支黒字の海外直接投資への振向けを積極化し、海外(USA)の景気と雇用の拡大に寄与する→トヨタなどUSAに進出開始(→円高も加わり日本企業の多国籍企業化、特に中国をはじめアジア向けに)。④USAにとって農産物輸出拡大による貿易収支改善は戦略的に重要課題。そのために特別の章設ける。ア) 消費者と納税者の利益に反し、高コストで競争力のない農業を温存してきた、米価政策を始めとする日本の従来の農政を改める。両国政府は市場

原理にもとづく国際比較優位と特化にもとづいて農産物貿易を拡大する政策を講じるべきで、日本は食料自給に重点を置いた従来の食料安保政策を見直し、輸入と備蓄で対応すべきだ。→食料安保から自給を切り落とし。イ) そのために、将来は米を自由化すべきだ。当面は牛肉や柑橘類を早急に自由化すべきだ(→日本が「成長部門」とした柱への打撃。90、91年、牛肉、オレンジ・同調整品自由化。98年、高関税下に米も自由化)。⑦参照。Ap. 174, ABp. 37.

- 8) 「前川レポート」は「国際公約」の実質。その骨子：①輸入拡大しつつ「外需依存＝輸出指向型」から「内需主導型の経済成長に転換する。②そのために「原則自由、例外規制」の市場原理基本の施策を実施し、グローバル視点から市場アクセスの一層の改善、規制緩和の徹底推進を図る。③内需拡大のため、民間活力の活用による住宅対策、都市再開発、地方自治体の社会資本整備(公共事業)を推進する。→これらは「底支えなき内需拡大」であり、異常なバブルを引き起こし、90年代から今日までの「失われた10年、20年、30年」を齎す。④農業も、市場メカ重視、価格政策も国際化時代に相応しく見直し、構造政策推進により農業の構造改善を図る。
- 9) 「前川レポート」の基本線を踏まえ、農業・農政版として具体化したのが「農政審報告」。ここでも、自由貿易体制の強化、農産物市場アクセスの一層の改善のため従来の農産物貿易、価格政策を見直す。GATT URの早期妥結を目指し、米を軸に主要食料を対象に行われた食糧制度を見直す必要強調 → 93年UR合意、95年WTO発足に伴って、従来の農政の基軸＝「食糧法」(42年制定)は92年廃止され新「食糧法」に、「農業基本法」(61年)も99年廃止され「食料・農業・農村基本法」(新基本法)に置換え→すべて市場原理主義的、WTO対応型の農政システムに編成替え。→第I期の基本法農政と農業の基本骨格崩されていく。食料自給率一段と低下、食料安保の危機深まる。

- 10) 異常なバブルとその崩壊。失われた20年。

USAから迫られた「内需拡大」のもと、大々的な開発型公共投資推進(建設投資：84年49兆円→90年81兆円へ急増。さらに90年「日米構造問題協議」で迫られ、91年度から430兆円の「公共投資10カ年計画」に大膨張。地価と株価に見る異常なバブル(88年：地価総額、USAの4倍、株価総額、USAを抜く)。90年10月、バブルはじけるべくしてはじける。→長期不況の時代に突入。

公的債務膨張下、小泉・竹中構造改革推進→雇用自由化、社会福祉削減へ

V WTO 適応型農政へ

自民党農政：従来政府が行ってきた農産物市場介入(過剰米の政府買入や生産調整)や価格支持政策から撤退強める。

2007年から、土地利用型農業の一部上層の「効率的かつ安定的経営」(都府県で「認定農業者」を中心に4ha。規模の個別経営及び法人化を目指す20ha。規模の集落営農)に限定して、その経営全体に対して、諸外国との生産条件の不利を補正し、価格激変による収入減緩和のために一定の交付金を出す政策を打ち出す。これは、上層経営に限定して「納税者負担型」の所得政策を実施(消費者負担型の価格支持政策からの撤退)。

そのもとの、米価1997年以降、農家販売米価は農水省調査の「全算入生産費」を下回る状態づく。

90年代以降、農業所得、農業生産低下傾向づく。総農業所得：90年の6兆円から2009年3兆円弱と半減。他方、自給率45%へupする目標、絵に描いた餅。⑧、⑨参照。Ap. 269, Ap. 267, ABp. 36..

自民党：従来の農村部での支持基盤失っていく。

09年誕生の民主党政権：当初、自民農政批判。上層絞り込みの助成策ではなく、「多様な農業の担い手」に対して「戸別所得補償」する政策打ち出す。

生産数量目標を守る全販売農家に、生産費と販売価格の差額を政府が補償する一種の「不足払い」制度。それを、増産が求められる麦、大豆、飼料作物にも拡大し、自給率向上（20年に50%）に役立てようとする政策。

だが、その政策もいま自民党から悪しきバラマキ政策と攻撃され、動揺。助成の削減や、上層に手厚く助成する方向に進みつつある。→自民政策に接近。

さらに、財界へ急接近、FTA締結を急ぎ、さらに菅から野田内閣へとTPP参加への意欲を強める。できればこの8月にも参加表明したい。

VI TPP参加は日本農業の衰退と食料安保の危機に一段と拍車を。

環太平洋連携協定(TPP, Trans-Pacific Partnership Agreement)は、もともと06年、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国で発足。10年、USA、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国が加わり、原則、2015年を目処に例外なき関税ゼロ化、投資、サービスの規制緩和、自由化、ルールの統一化をめざして交渉継続中。

世界のGDP(2011年)の25%を占める超大国USAは、長期不況、失業、巨額の貿易・財政赤字に悩んでおり、12年の大統領選挙をひかえ、人気低落中のオバマ政権はアジアの高成長を有利に取り込んで苦境脱出しようと必死。

5年間に輸出倍増による雇用増をめざす「国家輸出計画」策定。

現9カ国のGDP中、USAは85%と圧倒的比重を占め、あとオーストラリアが8%、残りの7カ国合計でも7%にすぎぬ。USAの完全主導権下に交渉継続中。

USAは、いまや世界第2の経済大国(GDP)に躍りてた新興共産中国やASEANの動向を見据えながら、できれば世界第3位の経済大国(世界GDPの10%弱)で安保同盟関係にある日本をTPPに引き入れ、米日主導のもとでアジアの成長を有利に取り込み、将来はAPEC(アジア太平洋経済協力)の範囲にまで広げたFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)に仕立て上げたいと考えている。大企業主軸の日本の財界も安保絡みでUSA主導下のTPPへの参加に意欲を燃やす。

2012年7月現在、カナダとメキシコもTPP参加を表明、経団連は危機感を募らせ、野田政権に早期の参加表明を迫る。仮にこの3カ国がTPPに加われれば、12カ国合計のGDPの59%をUSA、22%を日本が占め、この2国だけで81%に達し(カナダ6.5%、オーストラリア5.6%、メキシコ4.3%、残り7カ国合計で4.6%)、USA優位、安保下の米日主導のFTAの実質。

留意すべきは、USAをはじめ、カナダ、オーストラリアはいずれも大農場国、小麦や米、飼料穀物、大豆、畜産物とその加工品からなる食料輸出の拡大を戦略的に重視。原則として、例外なき関税ゼロをめざすTPPに日本が参加すれば、日本農業にさらに甚大な打撃となり、食料安保の危機が格段の拍車。農水省もいまの条件を前提すれば、食料自給率は14%にまで激落するだろうと試算。自民党政権に対抗して自給率50%へのupの大風呂敷を掲げた民主党政権。その目標とTPPへの参加がどう両立しようと考えているのか、全く説明無し。

VII 大企業の多国籍企業化と「日本型経営の崩れ」

WTO体制、IT革命、「社会主義体制崩壊」・「社会主義志向市場経済化」のもとでの「冷戦体制崩壊」、中国やインドなど新興国台頭、円高のもとで、90年代以降、アジアを中心に巨大企業の多国籍企業化

とそのグローバル展開急進。

2011年3月、日本の主要企業(130社)の海外売上高比率50.4%と過半に(USAも同様)。上場企業が海外で挙げる「経常利益」が全営業利益の44%に達す。

いまや、日本の最大の貿易相手国はUSAから中国に替わる(輸出は07年、輸入は02年)。主要企業の「営業利益」の37%が中国をはじめアジアから(日本国内の22%、米州の21%、ヨーロッパの11%を大きく上回る)。アジアは低賃金でかつ労働能力高い。

こうした事態のもとで、国内では産業と地域の空洞化進む。

貧富の格差拡大(ジニ係数up)。低賃金・不安定雇用、若年層をはじめとする失業者、生活保護受給者、自殺者増大。

高度成長期に型成された「日本型経営」(終身雇用、年功序列賃金、企業別労組)がこの期に掘り崩される(～80年代、雇用者の86%までが「正社員」。2010年61%、あとは「非正社員」に、年功序列賃金も崩れフラット化、労組組織率19%に、中小企業では無組織に)。

巨額の財政赤字のもと、「未熟な社会保障」すら掘り崩されていく。

高度成長期形成の型の掘り崩しは、農業、農政の型の掘り崩しと照応。

VIII 再建の方向は？ 食料安保に絞って。(いろいろご意見を)

危機に瀕した食料安保と農業を再建する方向は？

- 1) 平和無くして食料安保なし。憲法に立脚してアジアを重点に平和共存の外交追求することの重要性。
- 2) 日本が立脚するアジア、いまや日本にとってUSA以上に密接な経済関係と連携協定が構築される場となっている。⑩参照
- 3) そこでは日中韓FTAのほか、ASEAN+3(日中韓)、ASEAN+6(日中韓+インド、オーストラリア、ニュージーランド)FTAを構築する協議が進行中。

諸困難を抱えながらも平和共存を目指すASEANを軸に日中韓も加わるFTAをまず追求することが最も望ましく、現実的。いまは参加していないがUSAなども将来加わっていい。鳩山：「東アジア共同体」構築に熱心。

そこでは、家族経営を主体とする水田稲作経営が農業の重要な基盤。人口急増のもとで、食料増産、自給率向上が重要な課題。USA、カナダ、オーストラリアのように大農場制のもとで農産物輸出を戦略的重要課題とし、早急な農産物自由化を迫る国はない。

2000年、日本政府がDRをむかえ、農産物大輸出国本位の現行WTOルールの不公正を是正すべく策定し、提案した『WTO農業交渉 日本提案 多様な農業の共存を目指して』が受け入れられやすい地域でもある。平和共存を掲げる『日本国憲法』と「多様な農業の共存を目指す」『日本提案』を掲げて日本はアジアを軸に外交活動を積極化すべき(日本政府は折角のこの『提案』を対米配慮から店晒しに)。

そのもとで、日本農業の歪み(麦作や飼料作(穀)物の放棄、過度の加工型畜産)を是正し、それらの増産を図りつつ、食料安保の基礎を固めていくこと重要(それは自民党、民主党政権が言葉の上では掲げた政策。だが逆のこと実行)。

4) 軍事・経済協力を義務づける日米安保体制からの離脱とともに、食料安保の確保、脱原発・地方分散型再生エネルギーの開発、教育、雇用条件や「未熟な社会保障」の改善・充実、総じて「福祉型社会の構築」が当面日本が目指すべき方向では。